

◆ 6月30日 選挙関連法改正、野党はボイコット

アルジェリア国会は、「選挙監視独立高等法院」(HIISE: Haute Instance Indépendante de surveillance des élections)に関する改正法2つを採択した。野党のうちFFS(社会主義勢力戦線)、緑のアルジェリア連合、FJD(公正発展党)は、この法案は、政府の選挙プロセスへの介入を強化するものだとして、投票をボイコットした。今回の改正により、同高等法院は、立候補受け付けや開票作業の正当性の審査に強い権限を発揮できるようになる。同高等法院の定員は410名、法院長は大統領によって任命される。(7月1日アルジェリア国営通信APS、リベルテ紙等)

◆ 6月30日 ティジウズ、ジジェル等でテロリスト掃討作戦

国務省が発表したコミュニケによると、軍は6月29日にティジウズ県とジジェル県で行った対テロリスト掃討作戦において、テロリストの陣地22カ所を破壊した。翌30日も作戦は継続され、ジジェル県のブハルアンヌ(Bouhalouane)で、かねてからテロリストとして捜索の対象となっていたG.モハメッド・サイド、通用サード(Saad)と交戦となったが、同人物は逃走したという。一方、憲兵隊も6月30日各地で掃討作戦と行き、オランでテロリストのアジトから大麻225キロを押収するなどの成果を挙げた。(7月1日アルジェリア国営通信APS)

◆ 仏トータル、西レプソルがアルジェリアを提訴

7月2日付のルモンド紙によると、フランスの石油会社トータルと、その合弁パートナーのスペインのレプソルは、この5月、2000年代半ばに起きたアルジェリア政府との係争に関し、仲裁裁判をジュネーブの国際仲裁裁判所に起こした。アルジェリア政府は2006年に新しい石油税法を制定し(Taxe sur les profits exceptionnels: 特別利益税)、それを過去に遡って適用させていたが、トータルとレプソルは、この措置を違法だとして、損失分を返却するようアルジェリア側と交渉していたが、解決の見込みが立たなかったため、今回の提訴に踏み切った。その金額はおよそ5億ユーロほどと見られる。ルモンド紙によると、フランス政府はトOTALの今回の決定に異議は唱えなかった模様だという。(7月2日仏ルモンド紙)

◆ 7月5日 独立54周年式典

同日、アルジェリア独立記念式典が執り行われ、ブーテフリカ大統領への献花を行った。同大統領が国民の前に姿を現したのは、昨年の独立記念式典以来である。なお、同大統領は、独立記念日の日時の近い、米国(7月4日)のオバマ大統領と、ルワンダ(7月1日)のカガメ大統領へ向けて祝福のメッセージを送った。

(7月6日アルジェリア国内各紙、7月5日仏テレビLe Soir)

◆ 記録的な農地火災で農家への保険支払いを開始

国立農業互助公庫(CNMA: Caisse Nationale de mutualité agricole)のシェリフ・ベンハビレス社長は、雹や火災で被害を受けた農家に対する補償の手続きが整い、このほど支払いが開始

されたと語った。5月初めティアレ、ティセムシルト、シュレフ等の県では、雹被害に見舞われ、穀物畑を中心に広がったが、被害額は2億2000万ディナールから2億3000万ディナール（およそ120万ユーロ）に上ると見積もられている。同社長は、旱魃に対する補償制度について聞かれたのに対して、同公庫としては将来的に旱魃を含む全ての自然災害に対する補償制度を整えたいと思っているが、それには政府等からの増資による基金の拡充が必要だと述べた。アルジェリアの穀物栽培は、2016年冬季の雨不足により、作付面積のおよそ1/3がだめになっており、8月末からの刈入れでは、収穫量は、同じく旱魃に見舞われた昨年と同じ程度の低い水準にとどまると見られている。アルジェリアは3年連続で雨不足を経験している。（7月5日 El Moujahid 紙）

◆ 7月7日 メサヘル・マグレブ等担当大臣がイタリア訪問

メサヘル国務大臣（マグレブ・AU・アラブ連合担当大臣）は、イタリアを訪問し、同国のジェンティローニ外相と二国間関係・地域問題・テロ対策等について会談した。特に、リビア情勢に話題が集中した模様。（7月9日オラン紙等）

◆ 7月7日 マスカラ県などで地震

夜11頃マスカラ県でマグニチュード3.2と3.4の2回の地震が観測された。それぞれの震源地は異なるという。同日夜には、また、メディア県でもマグニチュード4.3の地震が観測された。（7月9日オラン紙等）

◆ ラマダン明け祭で多数の救急車出動

7月7日消防署が明らかにしたところによると、7月5日～6日のラマダン明け祭の期間、出動回数は4089件に上った。内、交通事故は12件で合計12名が死亡した。（7月9日オラン紙等）

◆ 7月8日 国連でアルジェリアの対テロ国際協調を強調

国連の対テロ対策を協議する部会において、アルジェリア国連代表部は、アルジェリアは、これまでアフリカ地域における対テロ戦略においてイニシアティブをとり、他の地域諸国と連携を図ってきたと強調し、また今後も、地域及び国際連携に尽力していくつもりであると述べた。（7月8日アルジェリア国营通信 APS）

◆ アルジェ県で老朽エレベーターのリニューアルが進行中

アルジェ県知事顧問のマーシュク・モハメッド氏によると、同県はこれまでにアルジェ中央区の老朽化した建物の故障だったエレベーター788台について約10億ディナールを支出し修理を行った。この費用は、同県の「建造物再生特別基金」(Fond Spécial pour la réhabilitation du parc immobilier des communes de la Wilaya) から支出された。今後は、公団AADLのアパートの故障中の882台のエレベーターについても修理を行う予定だという。（7月9日Oran紙等）

◆ 7月9日 KBC 事件で抗議デモ

アルジェリアの KBC テレビのディレクターら 3 名が 6 月 23 日に逮捕された件に関し、フランスの在外アルジェリア人協会は、7 月 9 日にパリのアルジェリア総領事館前でアルジェリア当局に対する抗議集会を計画し、ネット等を通じて広く参加を呼びかけた。(7 月 9 日オラン紙等)

◆ ベルギー同時テロ関与の男を逮捕

ドイツ連邦裁判所が発表したところによると、ドイツ警察当局は、ベルギーでの同時多発テロにた関する一連の捜査の中で、主犯の一人とされるアブデルハミド・アバドゥに近い人物として、20 歳のアルジェリア人の男を逮捕した。この男はビラル・C(Bilal. C)という名で、2014 年にアルジェリアを出国し、IS に参加した経歴を持つと言う。(7 月 9 日オラン紙等)

◆ 幹線道路で武器・麻薬・不法移民などを摘発

7 月 7 日アルジェリア陸軍の対組織犯罪部隊は、ガルダイアの県道 4 号線の車両捜索で、ケリシュラ (Kherichla) という地点において、武器を積んだ車両 1 台を発見し乗っていた 4 人を逮捕した。また、タマンラセット県の県道 6 号線の捜索では、不法移民を運んでいたトラックを発見し、サハラ以南の国からの不法入国者 11 人を逮捕した。一方、同日憲兵隊も同様の捜索活動を展開し、トレムセンの県道 2 号線で不審な車からドラッグ 34.5 キロを押収した。(7 月 9 日オラン紙等)

◆ 相次ぐ農地火災でコンスタンチヌ県の農業部長が警鐘

コンスタンチヌ県庁のゲディリ・ヤシンヌ (Ghediri Yacine) 農業部長は、同県の耕作地で火災が相次いでいる件について、原因は、農家が県が出した刈入れの仕方に関する注意事項を守らないことにあると語った。県当局は、2 カ月前からキャンペーンを行い、猛暑の時期は、コンバインを使った刈入れ作業は、発火の原因となるので、天気を見極め、一気にやろうとしないよう呼びかけている。同県では気温が日陰で 42 度に達し、南からの乾いた風が入って、火災の起きやすい条件となっているという。7 月 3 日に起きた耕作地での火災では、コンバインで借り入れをしていた農家の一人が死亡し、火は延焼して 170 ヘクタール以上が燃えた。被害額は数千万ディナール (6 万～10 万ユーロ規模) にも及ぶ見込みだと言う。(7 月 9 日オラン紙等)

◆ 7月11日 ラマムラ外相、入国ビザ発給の簡素化に言及

ラマムラ外務大臣は、12 月にアルジェリアで開催が予定されているアフリカ諸国投資会議の準備会合後に行った記者会見の中で、アルジェリアへの入国ビザ発給の簡素化等について考えを語ったが、その中で、昨年 1 年間でアルジェリアは中国人の労働者及び観光客に 55,000 件以上のビザを発給したことを明らかにした。(7 月 11 日アルジェリア国営通信 APS)

◆ 7月12日 仏人警官殺害の強盗犯に判決

ミシラ県の裁判所の第一審法廷は、2010 年に起きたフランスのヴィリエ・シュール・マルヌ (パ

リ近郊)での強盗事件に関し、容疑者の一人ファイサル・ファイドに20年の実刑を言い渡した。本事件では、強盗団は逃走中に、追跡してきた警察車両に機銃掃射で抵抗し、乗っていた警察官の女性一人が死亡した。主犯はファイサル・ファイドの兄で複数の前歴があるルドワンヌ・ファイドで、4月に30年の実刑判決を受けている。今回の裁判では、証人が、死亡した警察官を撃ったのはファイサルだったと証言していた。(7月12日仏国パリジャン紙等)

◆ 7月14日 ブーテフリカ大統領、フランス革命記念日に祝福メッセージ

ブーテフリカ大統領は、同日のフランス革命記念日に際し、オランダ大統領へ祝福のメッセージを送り、その中で「アルジェリアは、今後もフランスと政治対話を通じ特別の協力関係を築いていくつもりである」等と表明した。(7月14日アルジェリア国営通信 APS)

◆ 7月14日 ブシャレブ鉱工業相、国内増産による輸入削減に意欲

ブシャレブ鉱工業大臣は、国家行議会のメンバーの前で、アルジェリアは今後4年間で輸入額を300億ドル削減できるとの見通しを示した。同大臣は、アルジェリアでは目下セメントや自動車部門で新規プロジェクトが進行しているので、遠からず国内需要を満たし、余剰を輸出に回せるという、輸入代替戦略を根拠に挙げている。(7月14日アルジェリア国営通信 APS)

◆ 7月15日 ブーテフリカ大統領、ニースのテロ事件で弔意

ブーテフリカ大統領は、フランスのニースで革命記念日の14日夜に起きた大量殺傷事件に関し、弔意と連帯を示すメッセージをフランスのオランダ大統領へ送った。(7月16日 El Watan 紙等)

◆ 7月16日 南沙諸島問題で平和的交渉の必要をアピール

アルジェリア外務省はコミュニケを南シナ海の領土紛争(南沙諸島/スプラトリー諸島等)に関してコミュニケを発表し、アルジェリアは、本紛争に関し、国際慣習法に則り、平和的かつ、合意に基づく解決を全面的に支持する、と述べた。(7月16日アルジェリア国営通信 APS)

◆ 7月16日 アルジェリア国会議長、西サハラへの支援継続を表明

アルジェリア国会(APN)が発表したコミュニケによると、ウルド＝ヘリファ(Ould Khelifa) APN議長は、同日、サハラ・アラブ民主共和国の駐アルジェリア大使と会談したが、その際、アルジェリアは西サハラ問題に関して、議会・政府・国民が一致団結し、サハラ・アラブ共和国への支援を継続していく構えであると述べた。サハラ・アラブ民主共和国では、前大統領の死去を受けて、7月9日にブラヒム・ガリ(Brahim Ghali)氏が新大統領(兼、ポリサリオ戦線書記長)に就任したが、ブーテフリカ大統領もその祝福のメッセージの中で、アルジェリアは引き続き支援していくとの意思を表明していた。(7月17日アルジェリア国営通信 APS)

◆ 7月18日 KBC事件で一審判決

同日午前アルジェのシディ・ムハメッド裁判所において、いわゆる「KBC 事件」に一审判决が言い渡された。ノラ・メジャイ (Nora Medjai) 元文化相課長が執行猶予付き禁固 1 年、KBC 放送のディレクター、メフディ・ベナイサ氏 (Mehdi Benaissa) とリアド・ハルトウフ氏 (Ryad Hartouf) が、それぞれ執行猶予付き禁固 6 カ月となった。三名は数カ月ぶりに釈放される見通しであるが、今後上告する構えであるという。(7月19日 El Watan 紙等)

◆ 7月19日 ニースのテロ事件で5人目のアルジェリア人犠牲者

7月14日のフランス革命記念日の夜ニースで起きたトラックによるテロ事件に関し、ニースの病院で手当てを受けていたニース生まれのアルジェリア人男性一人が死亡し、これでアルジェリア国籍の人の犠牲者数は 5 名となった。この他、少なくとも、幼い子供一人が重体でニースの病院で治療中であるという。(7月19日 El Watan 紙等)

◆ 7月19日 住居の移転計画に抗議し女性が焼身自殺

再開発のため取り壊される団地からの強制退去を巡って、住民と県当局が対立していたアンナバのエル・ムハフル地区 (El-M'haffeur) において、7月19日 22 時頃、警官と住民がもめている最中、抗議者側のある家族の主婦が、自ら火を付けて抗議の焼身自殺を図った。この女性は死亡、火は隣家まで広がり、他に若い女性 2 人と 4 歳の子供一人が火傷を負い、重体となっている。(7月21日 Liberté 紙等)

◆ 7月20日 新築の公営住宅をめぐる憶測が広まり、住民が抗議

アルジェ県の南 18 キロにあるフライシア市 (Khaïcia) では、市民が、新築の公営住宅への入居を求めて、市議会の建物の前へ詰めかけた。同市では、この何日かの間に、その新しい公営住宅は、地元市民にはなく、首都から移り住んでくる人々に分配されるという噂が広まっていた。(7月21日 Liberté 紙等)

◆ 7月20日 ティジウズ県でテロリスト掃討作戦、犯人の身元判明

国務省は発表したコミュニケによると、軍部隊が同日行ったテロリスト掃討作戦において、ティジウズ県のイゲル (Iguer) で射殺したテロリストは、1992 年以来テロ組織で活動してきた、Dj. Ahmed、通称 Abou Khaïtanma という人物だと判明したという。なお、同日の掃討作戦では、軍はテロリストの陣地 19 カ所を破壊した。(7月21日 Liberté 紙等)

◆ 海での水難事故が増加

消防署の広報責任者ズヒル・ベナムザル氏 (Zouhir Benamzal) 氏がリベルテ紙に語ったところによると、今夏の海水浴場での水難事故犠牲者は、この 45 日間で既に、死者 41 名、救助された者 8331 名に上っているという。これらの事故が発生した場所は、遊泳禁止の海岸が 22 カ所、監視員のいるところが 19 カ所だったが、後者の場合でも 8 カ所は遊泳可能時間帯の外での事故だった。(7月21日 Liberté 紙等)

◆ 7月22日 セラル首相、定年年齢上げは来年の予定と語る

春期国会の閉会式に出席したセラル首相は、取材に対し定年年齢を定めた法律の改正について、見通しを語った。それによると、1997年制定の97-13号法を修正し、定年年齢を原則60歳とし、来年の発行を目指すとのことである。労使・政府の三者協議で合意が成立しているという。同首相は、早期定年制を認める職種を残すと語ったが、具体的な対象については明らかにしなかった。(7月24日 El Watan 紙等)

◆ 仏・旧 GDF-Suez、アルジェリアでの権益を売却か

ブルームバーグの情報によると、フランス企業 Engie (旧 GDF-Suez) は、原油安のため、イギリス・ノルウェー・エジプト・ドイツ・アジア等に持っている油田やガス田の利権を手放す意向で、この中にはアルジェリアの Touat のガス田開発も入っているという。同社のアルジェリアで所有する株式40億ドルほど。(7月23日 El Watan 紙等)

◆ 過去12カ月の物価上昇率は5.2%

国家統計局(ONS)の発表によると、2015年7月～2016年6月の1年間のアルジェリアの物価上昇率は5.2%となった(記事では明示されていないが、おそらく消費者物価)。なお、前年同期(2014年7月～2015年6月)は8%だった。月間では、2016年5月は対前月比で1.4%だった。(2016年7月25日 El Moujahid 紙)

◆ 輸入枠導入で自動車の輸入金額・台数とも大幅減

6月24日アルジェリア税関は、2016年第I四半期の車の輸入は、金額で6億9100万ドル、前年同期比マイナス67.53%となったと発表した(2015年同期21億3000万ドル)。台数は47,484台で、全同期比マイナス73.63%だった(前年同期180,000台)。本年5月アルジェリアでは、輸入代理店の免許申請80件に対して半数の40件にのみ認可が下りた。また、政府は、当初152,000台としていた自動車の数量制限の枠を、83,000台にまで削る決定をしている。(7月25日 El Moujahid 紙)

◆ 7月25日 マリでのアルジェリア航空機墜落はパイロットの過失

2014年6月に起きたアルジェリア航空機のマリでの墜落事件に関し、スペインのパイロット組合は、事故機に搭乗していたのはスペインの Swiftair のクルーであったが、パイロット達が、防氷装置を作動させなかったことが墜落の原因であったと語った。今年4月に出された事故調査の最終報告書の結論であるという。この装置を稼働させなかったことにより、同機のエンジンは霜が着いて出力が落ち失速したが、機長も副機長も、この装置に慣れておらず、対処の方法が分からなかったとみられる。同様のトラブルは、エール・フランスのパリ・リオデジャネイロ便墜落事故でも原因と見られており、国際民間航空機関(ICAO)は、各航空会社にこの装置に関する追加研修を実施するよう勧告していたが、Swiftair では実施していなかった。(7月25日仏

通信社 AFP)

◆ エネルギー大臣、ガス精製品の 30%増産に意欲

7月25日ヌールディン・ブーテルファ (Nouredine Bouterfa) エネルギー大臣は、アルズー工業地区を訪問した際の取材に対し、アルジェリアのガス製品の生産量は2019-2020年の目標年までに約30%増加する見通しだと語った。同大臣によると、この増産は、目下計画が進行中の4基のガス精製施設(ティアレ、ハッシメサウド、アルズー、スキクダ)によって可能になると言う。これらの新精製プラントのうち前者2つは最近設計のための調査が完了し、後者2つは2017年第1四半期に入札の見込みとのことである。(7月25日アルジェリア国営通信アルジェリア国営通信 APS)

◆ セビタル会長レブラブ氏に不正資産逃避の疑惑

アルジェリア第一の富豪と言われる Cevital グループのイサド・レブラブ氏(Issad Rebrab)は、パナマの弁護士事務所 Mossack Fonseca に依頼して、1992年、英国領バージニア諸島にペーパーカンパニー Dicoma Enterprise Ltd. を創ったが、これはスイスの口座の資金を運用するためだった。1992年当時、アルジェリアの法律では、同国で上がった利益を海外に持ち出すことを禁じていたが、レブラブ氏が海外で事業を行ってはいなかった。なお、当のレブラブ氏は、ルモンド紙でこの記事が出ると同日中に、これは事実無根であり、同新聞社を訴えるとのコメントを出した。(7月26日ルモンド紙、7月28日オラン紙等)

◆ スラム住民の住環境改善プロジェクトで進展

アイン・ティムシェント県(アルジェリア北岸、モロッコ寄りに位置する県)のアウグベリル市(Aougbellil)では、「不安定な」(掘立小屋様の建物のことと思われる)建物に住居を余儀なくされていた住民42世帯が公営住宅への入居を完了した。これは同県の進める住環境改善政策の一環であり、昨年12月にも同様の境遇の80世帯が転居を果たした。この政策では122世帯の転居を目標としている。(7月28日 Quotidien d'Oran 紙等)

◆ 本年第1四半期成長率 3.6%

国立統計局(ONS)は、アルジェリアの2016年第1四半期の国内総生産成長率を+3.6%(前年同期比)と発表した。内訳を見ると、石油以外の諸部門は合計で+3.8%と、昨年同期の5.1%より大きく減退した。このうち、農業部門は、降雨不足に苦しめられ、前年同期では6.3%だったものが、今期は4.8%に留まった。石油部門は、製油部門や液化部門など一部が持ち直し、前年同期がマイナス1.9%だったのに対し、今期は3.2%となった。(7月29日アルジェリア国営通信 APS)

◆ 7月31日 アルジェリア国営3社、ガス・パイプライン G7 建設へ

ソナトラックと国営企業3社で作る共同企業体は、レガンヌとハッシ・ルメルを結ぶガス・パ

イブライン GR7 の建設契約に署名した。共同企業体を構成するのは、コシデール・キャナリザシオン (Cosider Canalisation)、ENAC、アルファパイプ (ALFAPIPE) で、契約額は約 390 億 DA (約 2 億 1600 万ユーロ)。パイプライン GR7 は、既存の GR5 から延長される。この計画は、ハッシ・ムニア (Hassi Mounia)、ハッシ・バ・ハム (Hassi ba Hamou)、アフネット (Ahnet) の 3 つのガス鉱床から、ハッシ・ルメル国立ガス分岐センター (Centre National Dispatching Gaz) へガス輸送が開始されるのに対応するためのものである。こられの鉱床のうち、前者 2 つは 2020 年、3 つ目は 2019 年の生産開始を見込んでいる。(8 月 1 日 El Moujahid 紙等)

◆ 7 月 31 日 タッシリ航空、税関職員へ 50-60% の割引運賃適用

ソナトラックの子会社タッシリ航空のファイサル・ケリル社長と、アルジェリア税関のダドゥール・ベンタハール長官は、アルジェリア航空の運賃割引に関する基本合意書に署名した。この協定により、南部沙漠地帯の税関支署に配属されている税関職員がアルジェリア航空に搭乗する際に 50-60% の割引を受けられるようになる。これは、タッシリ航空の 2016-2019 年の待遇改善計画の一部であるという。見返りにタッシリ航空は、機体の修理部品等を輸入する際に、税関から通関簡素化の便宜を受ける。タッシリ航空は 2011 年から、ソナトラック関係者でない一般の乗客も乗れるようになった。(8 月 1 日 El Moujahid 紙等)